

## 金融危機以降の韓国の女性労働市場の変化と特徴

韓国労働研究院

研究委員 チョン・ソンミ

## I はじめに

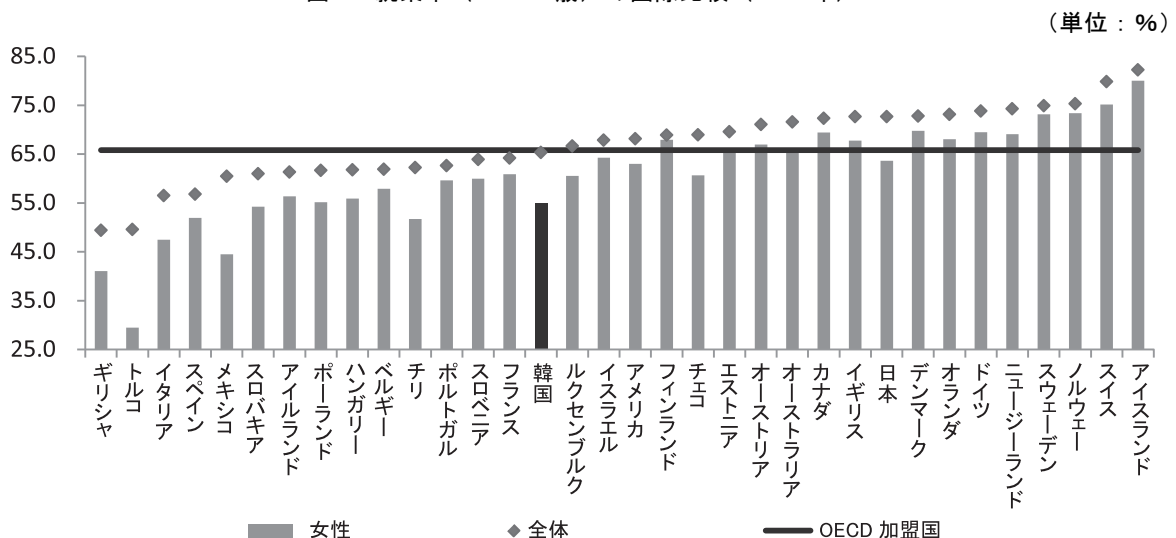
韓国の女性就業率は2000年中頃から後半にかけてずっと50%を下回る水準で足踏み状態を続けたが、2008年の世界金融危機以降、停滞状態を抜け出し増加を続け、2015年に調査開始以来最も高い水準を記録した。しかし、OECD主要国の中で韓国の女性就業率は相変わらず低い方に属する(図1参照)。

ところが、女性の高学歴化は相変わらず進行中であり、晩婚による未婚の増加と出生率の減少、共稼ぎに対する認識の変化等、女性労働市場の内部構成が大きく変化したことを思うと、依然として更なる就業率上昇への余力はまだ残っていると推論できる。特に世界金融危機を経て、女性労働市場の内部は、危機以前の様相から相当変化をしたであろう。

本研究は、女性就業率増加の推進力がどこにあったかを見ることを目的とする。特に世界金融危機を経て、女性労働市場は、危機以前とはかなり大きく変化したであろう。したがって、世界金融危機を基点に分析時期を分けて、主な変化を見ることにする。

第II章では特性別就業率の変化を分析し、金融危機前後の労働供給の側面でどんな特徴があるのか分析し、第III章では需要側の変化を見るために、2004～2007年、2007～2015年の間の女性就業者の変動を産業と職種の変化から見て、就業率に及ぼした効果を分析する。第IV章では中位賃金を用いて低賃金、中間賃金、高賃金労働に分け、賃金水準別にどのような変化があったのかを分析し、結びとして議論を整理しようと思う。

図1 就業率(15～64歳)の国際比較(2014年)

資料出所: OECD、<http://stats.oecd.org/>

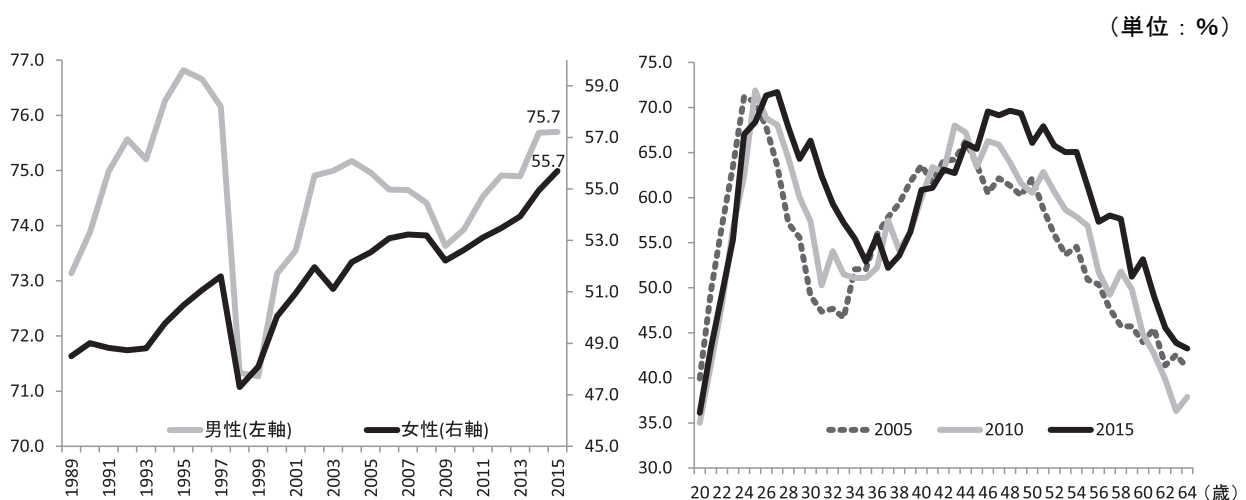
## II 特性別女性就業率の変化

この章では、女性就業者の変化を年齢や子どもの有無等、供給の側面から見ることにする。

まず韓国の性別就業率（15～64歳）の長期傾向を見ると（図2左側参照）、男女とも1997年のアジア通貨危機直前まで上昇の勢いを維持し、危機を経て急減して以降、性別で傾向が異なっている。男性の場合、通貨危機以降2000代半ばまで急上昇したが、2005年～2008年まで急速な下落傾向を示し、2008年の世界金融危機に底点を記録して以降、最近になるまで上昇している。しかし、男性の就業率は最高水準を記録した1995年の76.8%には至っていない。ところが、女性は1997年のアジア通貨危機以前の最高値であった51.6%を2002年に回復し、2008年の金融危機ではわずかに減少したものの増加を続け、2015年には55.7%を記録した。

一方、韓国の女性労働の供給は出産および育児等の理由で職歴が断絶し、中心年齢層で労働市場を離脱してM字型労働供給曲線を描くことは、すでによく知られている事実であり、日本と韓国のM字カーブはOECD諸国の中で最も特徴的となっている。ところで、図2の右側を見ると、2004年以降1歳単位の年齢別就業率の底点が右側に移動し、同時に高齢層の就業率が過去に比べて高くなっており、近年ほど右にずれていることを確認できる。これは晩婚と晩産等の社会現象が労働市場に反映され、労働市場から離脱する年齢帯が先送りされて起きる現象と、高齢化の影響が反映された現象であると見ることができる。

図2 男女別就業率（15～64歳）の推移（左側）と女性の年齢別就業率（右側）



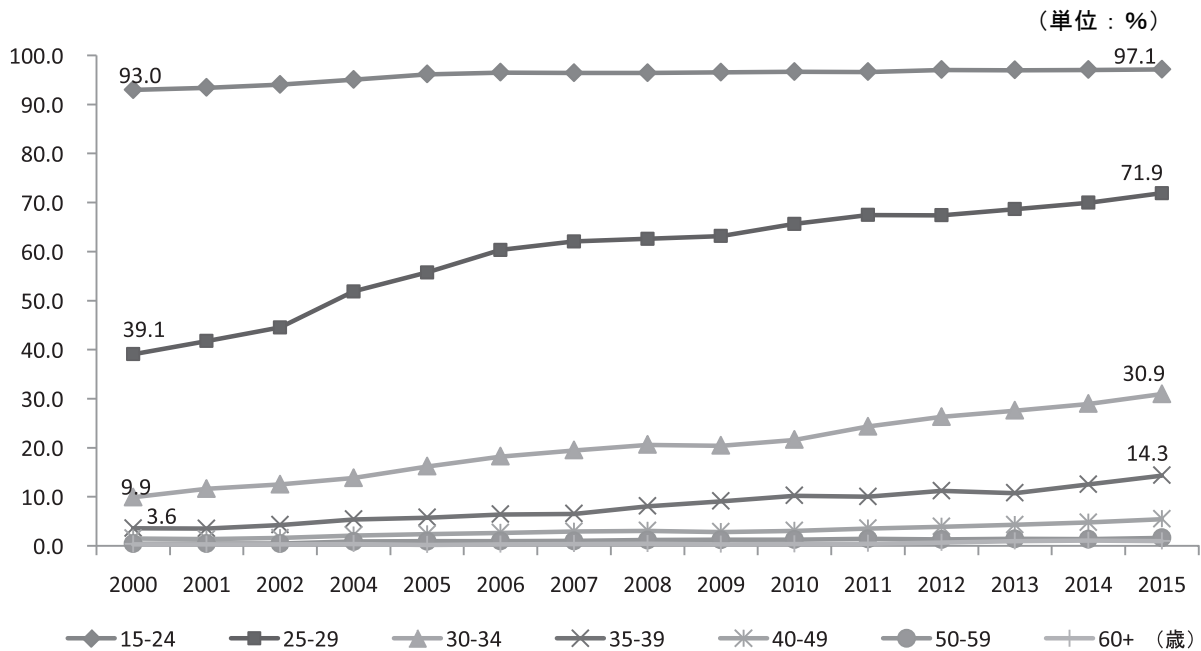
注：15～64歳の男女別就業率（左側の図）の男性は左軸基準で、女性は右軸基準である。

資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

M字カーブの屈曲は緩和されなかったが、以前より女性が労働市場に長くとどまり就業率の底点の位置が高年齢に移動していることは、何よりも未婚の増加効果が大きい。年齢が

低いほど未婚率が高い中で、20～29歳の未婚率の増加が急速に進んだ。2000年に40%未満のレベルから、2015年には71.9%まで増加する一方、30～34歳の未婚率も2000年の9.9%から2015年に30.9%まで増加した。30代後半でも未婚率は急上昇し14.3%まで増加した。

図3 女性の年齢別未婚率



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

こうした影響はそのまま労働市場における変化として現れる。図4を通して就業率の時期別変化を年齢別に分けてみると、未婚率が急上昇した25～29歳の就業率が急速に増加したことが分かる。この年齢集団は長期間女性の就業率が急速に上昇し、男性の就業率が2008年以降70%レベルに留まり、2015年現在、男女就業率の格差はほとんどないことが明らかになっている。労働市場に進出する年齢帯である20代中・後半は、高学歴化の進行と晩婚化の影響により、今後女性が男性の就業率を追い抜いたり、70%台で同様に維持される可能性が高いと思われる。

一方、30～34歳は中心年齢層にもかかわらず就業率が最も低い年齢帯で、金融危機以前である2009年までは50%レベルで大きな変化がなかったが、金融危機以降、急上昇していることが注目される。中心年齢層であるこの年代は、結婚後、妊娠、出産、育児の理由で労働市場からの離脱が最も多い年齢であり、就業率が最も低い方に属したが、2009年以降は急増し、2015年に60%まで増加した。これは結婚年齢を遅らせたり結婚をしても出産を遅らせる現象と併せて、共稼ぎに対する社会的見解の変化等が主な理由であろうと推論できる。

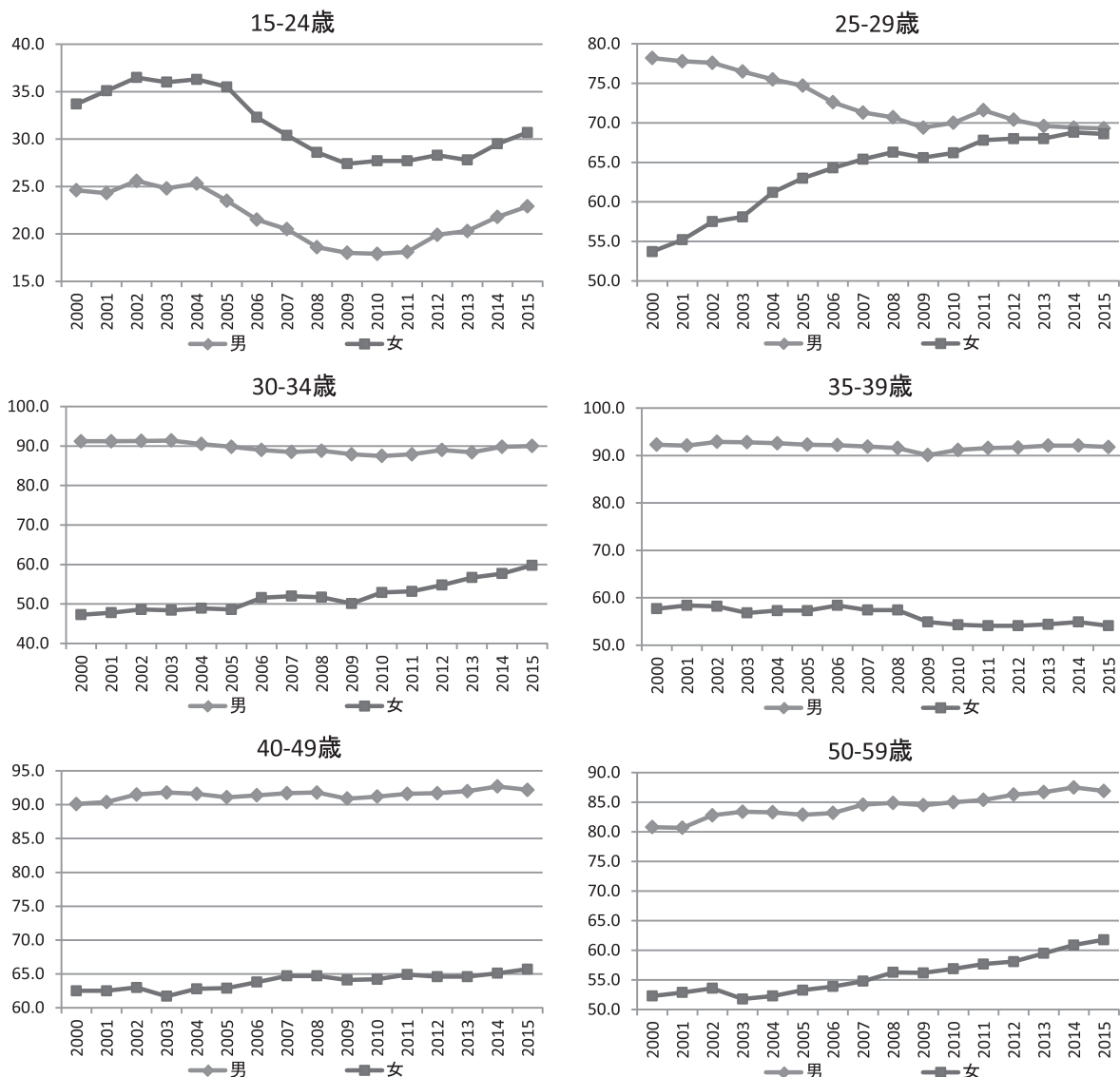
家事や育児、保育のピーク時期である35～39歳の女性の就業率は、長期時系列で見た時、2000年代以降60%を下回る水準だが、2009年以降わずかに減少して50%半ばの状態が続い

ている。女性のこうした変化とは異なり、男性の30～49歳層は概ね90%を上回る水準が続いている。

一方、50代の高齢層の就業率が男女とも増加し、特に女性の就業率が急増しており、引退を先送りしたり資産不足により低熟練・低賃金労働への進出が増加する等、高齢化の影響を示している。

図4 年齢別・男女別就業率の長期推移

(単位：%)



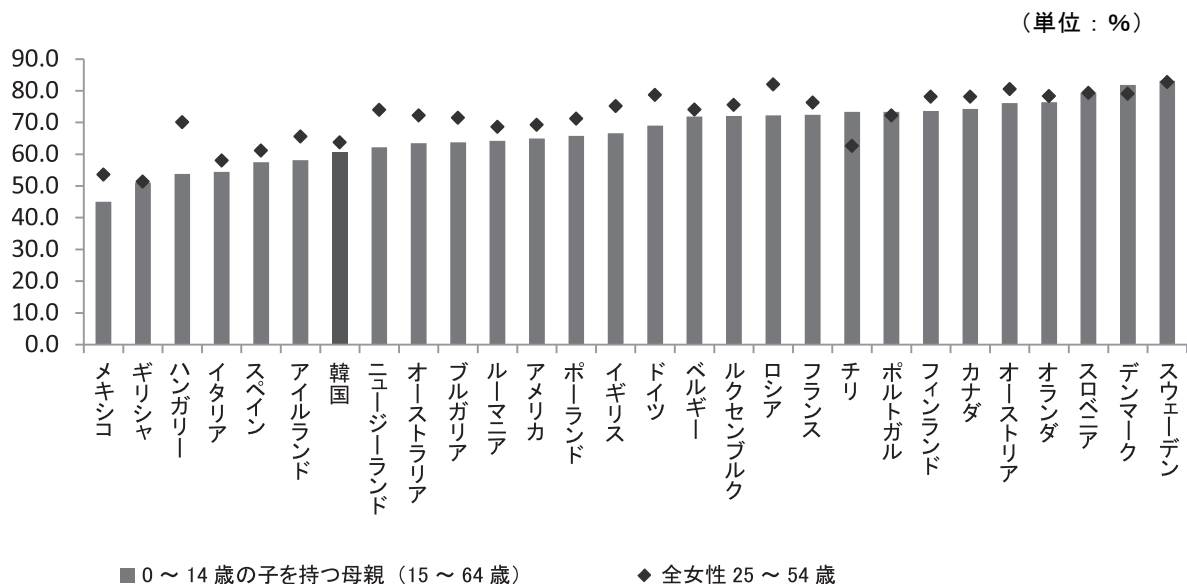
資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

こうした女性就業率の年齢別変化に主な影響を及ぼす要因は、何よりも中核の労働力の労働市場離脱による職歴の断絶であり、これは子どもの養育問題と大きく関連している。特

に育児と家事の負担が女性個人に集中している社会構造的特性により、韓国の女性就業率は主な先進国の女性就業率レベルに達しえない低水準にある。

図5を見ると、15歳未満の子どもがいる場合、女性就業率（15～64歳）をOECD主要国全体と比較した結果、韓国は育児期の子どもがいる女性就業率も25～54歳の女性就業率も、ともに最も低い方に属することが明らかになった。OECD主要諸国の大部分では、子どものいる就業率と就業率全体の差がほとんどなく、子どもの有無に関係なく中心年齢層の女性就業率が高い方に属する。一方、韓国は南ヨーロッパ諸国（ギリシャ、イタリア、スペイン）とメキシコ等に次いで15歳未満の子どものいる女性就業率が最も低いレベルにある。

図5 OECD主要国の子どもがいる女性の就業率（2013年）



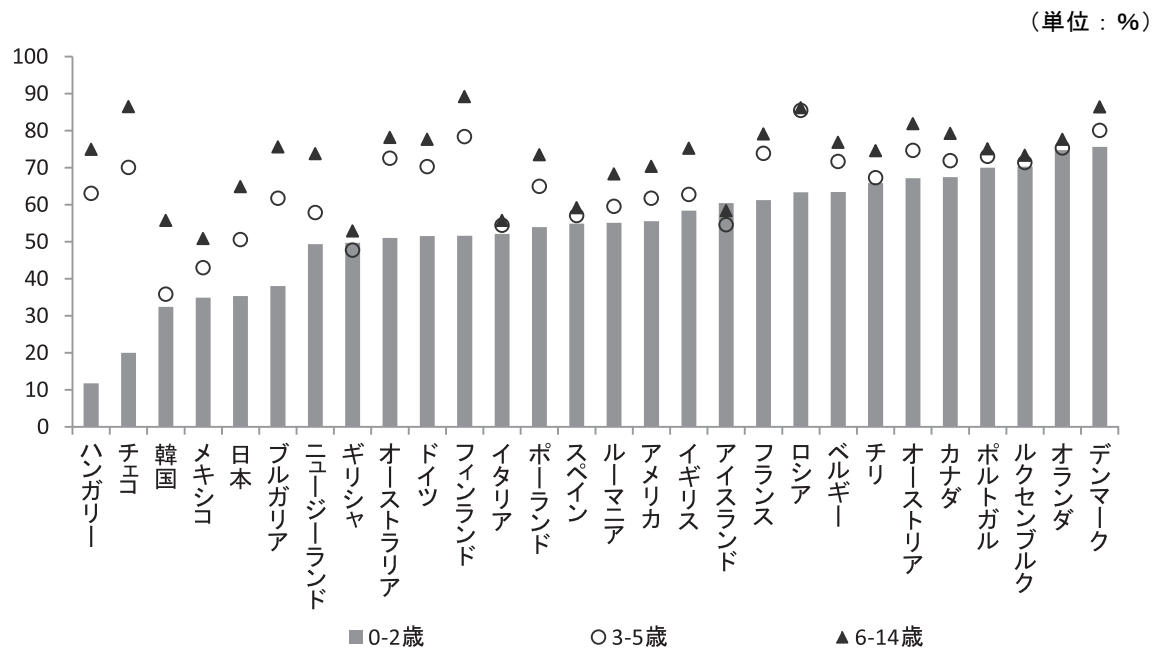
注：デンマーク、日本は2012年の資料である。

資料出所：OECD、OECD Family database；韓国はKLIPS 17次

図6を見ると、若い子どもを持つ女性ほど就業率が低いが、韓国の水準はハンガリー、チェコの次に低い。0～2歳以下の場合、30%強のレベルであるが、多くの国では0～2歳の子どものいる女性就業率が50%より高い水準にある。一方、3～5歳の場合、韓国の就業率が最も低い水準にあるのに対し、比較国の大部分は子どもの年齢が3～5歳になると就業率が増加しており、子どもの養育により女性就業率が低くなってはいないことが明らかになった。特に女性就業率が高い国であるほど、子どもの年齢による就業率格差はほとんど生じていない。

こうした現象は、仕事・家庭の両立が可能なシステムの違いだけでなく、育児・家事問題に対する社会的認識の違い等が反映されたものと分析される。

図6 一番下の子どもの年齢による既婚女性（15～64歳）就業率の国際比較（2013年）



注：1) アメリカは0～17歳の子どもの0～2歳、3～5歳、6～17歳区間であり、オーストラリアは0～4歳、5～9歳、10～14歳区間

2) 日本は2010年の資料で既婚女性25～54歳基準であり、オーストラリアは2011年、デンマーク、フィンランドは2012年、韓国は2014年の資料である。

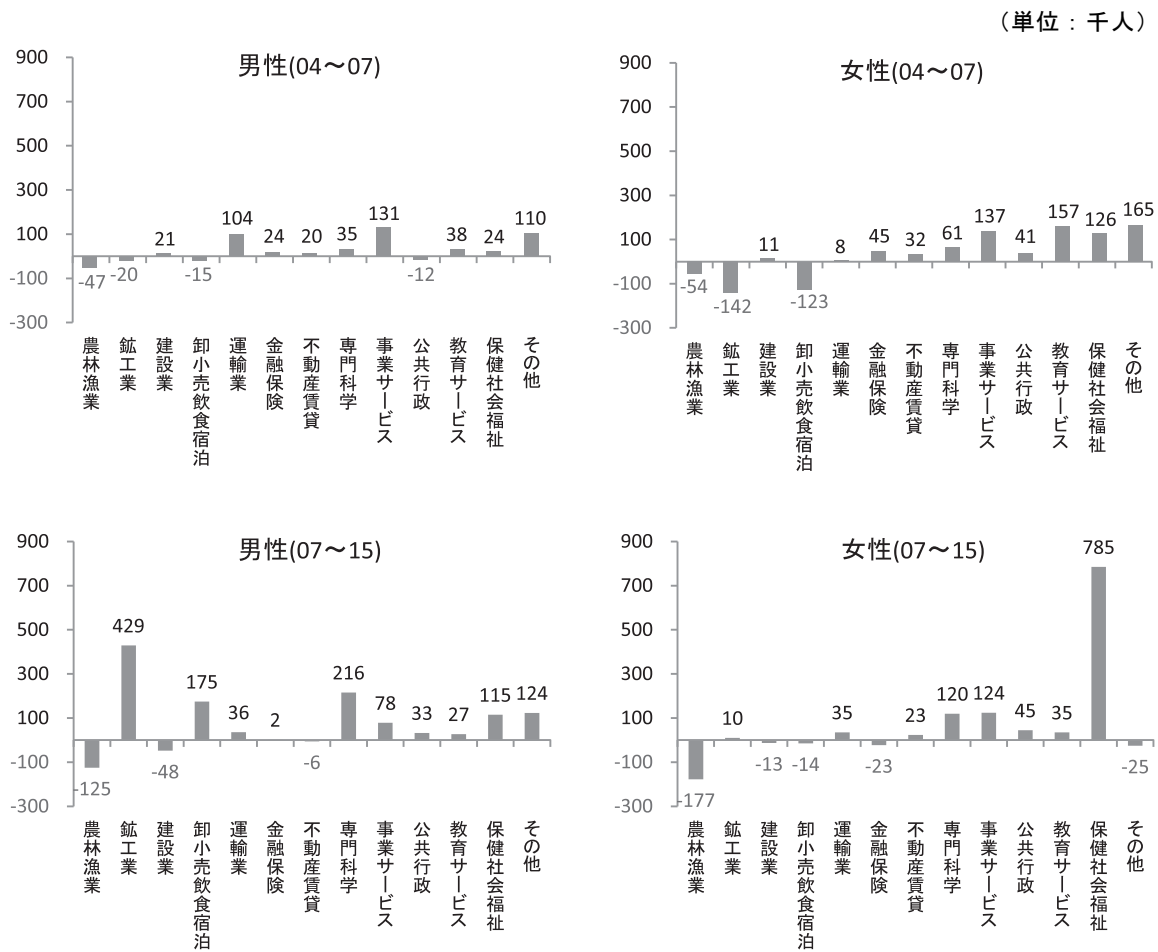
資料出所：OECD, OECD Family database.

### Ⅲ 産業、職種別労働の変動の推移

この章では女性就業者の変化を労働需要の側面である産業と職種の変動から見ることにする。以下では15～64歳に限定して分析する。

図7の性別・産業別就業者の変化の推移を見ると、2004年～2007年の間、女性は卸小売、飲食宿泊業と建設業、農林漁業を除くすべての産業で増加し、男性は運輸業、事業サービス業等で増加した。2008年のグローバル金融危機後と比較するために2007年～2015年の変化を見ると、以前とは大きく様相が異なっている。何よりも、女性は保健および社会福祉業で圧倒的に増加し、全体の増加（78万5,000人増加）を牽引した。これは女性就業者増加分の85%に該当する。

図7 性別・産業別就業者の変化（2004～2007年、2007年～2015年）、15-64歳



注：鉱工業は製造業と鉱業を含み、その他の産業は電気、ガス、蒸気および水道事業、下水・廃棄物処理、原料再生および環境復元業、出版・映像・放送通信および情報サービス業、芸術、スポーツおよび余暇関連サービス業、協会および団体、修理およびその他の個人サービス業、世帯内雇用活動および別途分類されていない自家消費生産活動、国際および外国機関を含む

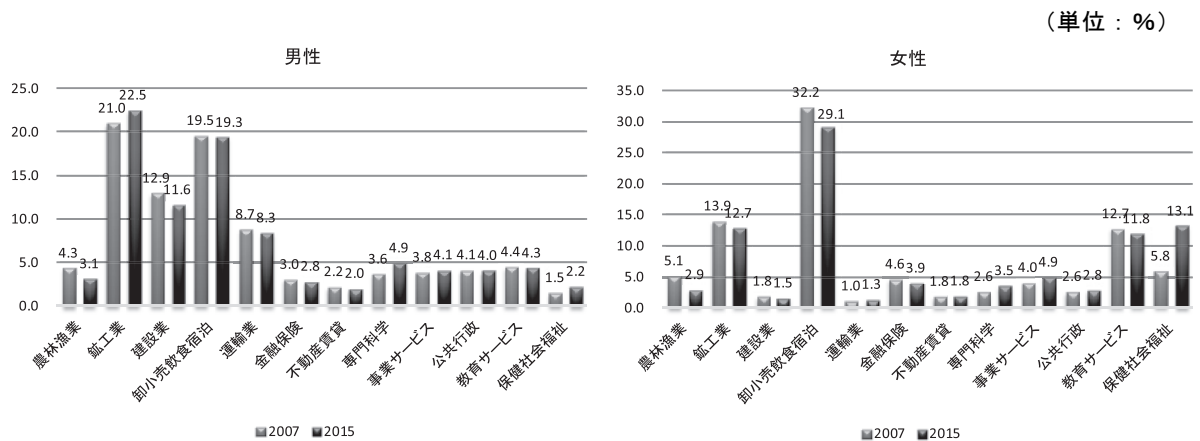
資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

こうした変化は女性就業者の産業内構成の変化をもたらし、伝統的に女性就業者がとて多かった卸小売および飲食宿泊業の比率が2007年の32.2%から2015年に29.1%に減り、5.8%に過ぎなかった保健および社会福祉業が2015年に13.1%に大きく増加した。これは同期間に男性の産業分布が大きく変化していないのと対照的である。

何より一部産業において女性の雇用に変化が生じたのは、主に世界金融危機以降であり、危機以前（04年→07年）は卸小売および飲食宿泊業、鉱工業、農林漁業の減少を除きほとんどの産業で増加していたのと対照的である。



図8 性別・産業別就業者比率の変化（2007年、2015年）、15～64歳



注：鉱工業は製造業と鉱業を含み、その他の産業は電気、ガス、蒸気および水道事業、下水・廃棄物処理、原料再生および環境復元業、出版・映像・放送通信および情報サービス業、芸術、スポーツおよび余暇関連サービス業、協会および団体、修理およびその他の個人サービス業、世帯内雇用活動および別途分類されていない自家消費生産活動、国際および外国機関を含む。

資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

こうした変化は年齢別にも明確に見られる。図9を見ると、すべての年齢層で保健および社会福祉業の比率が大きく増え、15～24歳を除くすべての年齢で卸小売および飲食宿泊業の比率が減少している。

15～24歳は過去には教育サービス業の比率が高かったが、近年減少し、飲食宿泊業を中心に就業者が急増し、産業構成が変化した。

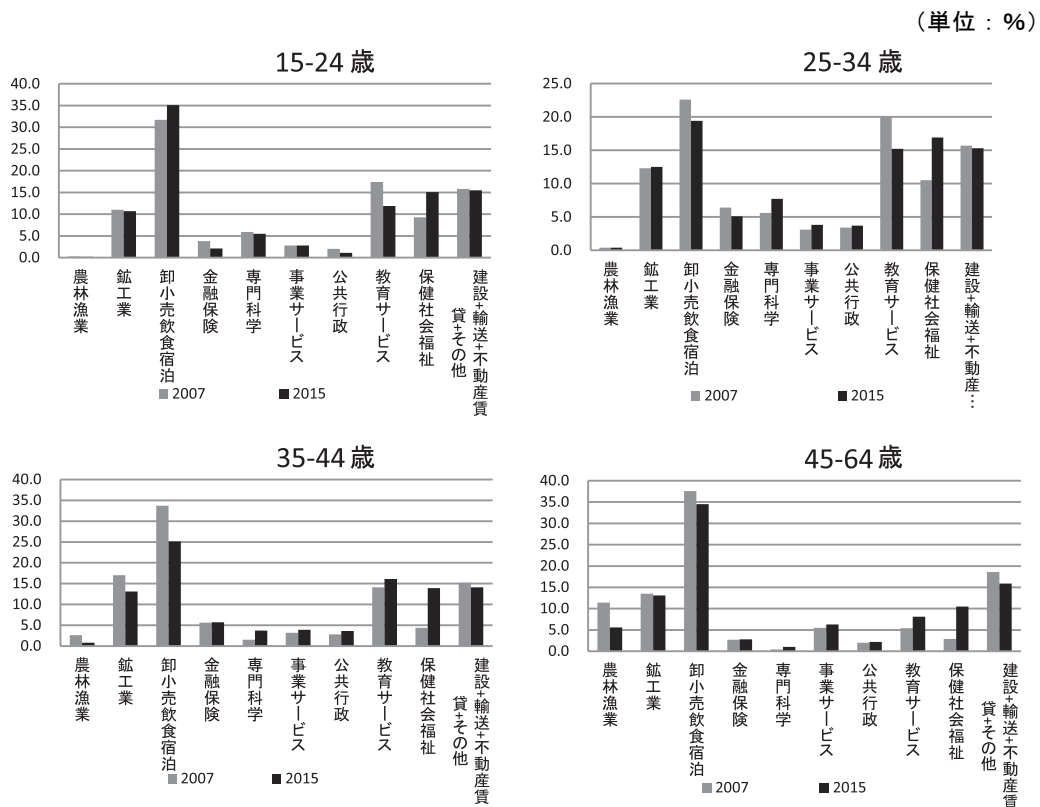
一方、最も急速に就業率が増加している年齢である25～34歳の場合、2007年の産業別構成比は卸小売および飲食宿泊業（22.6%）>教育サービス業（20.0%）>鉱工業（12.3%）>保健および社会福祉業（10.5%）の順で分布していたが、2015年には卸小売および飲食宿泊業（19.4%）>保健および社会福祉業（16.9%）>教育サービス業（15.2%）に産業構成が変わった。

35～44歳は依然として卸小売および飲食宿泊業の比率が高くはあるが、10%ほど減少し、社会サービス業中心の構成となった。そして45～64歳の構成比も、程度の差はあるが35～44歳の変化と同様である。

要約すると、青年層（15～24歳）を除きすべての年齢で卸小売および飲食宿泊業の比率が減り、社会サービス業中心に就業者の構成が変化したことが確認できる。



図9 女性の年齢帯別産業比率の変化（2007年、2015年）



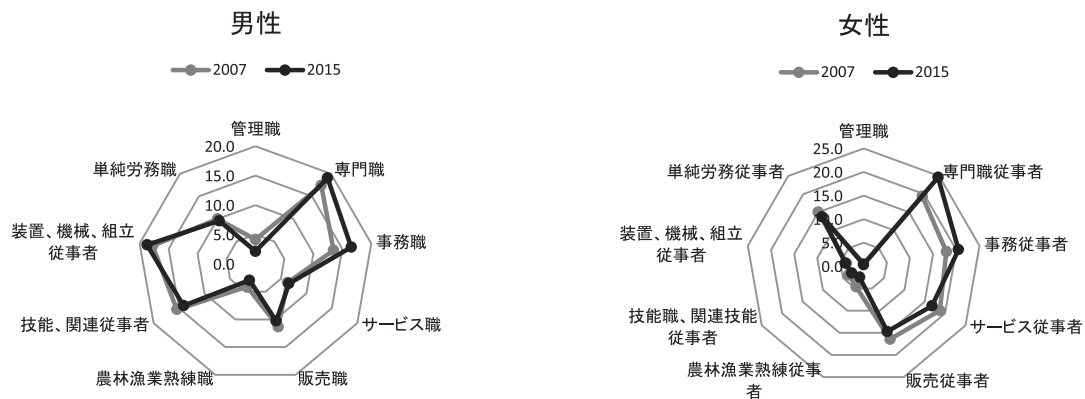
注：鉱工業は製造業と鉱業を含み、その他の産業は電気、ガス、蒸気および水道事業、下水・廃棄物処理、原料再生および環境復元業、出版・映像・放送通信および情報サービス業、芸術、スポーツおよび余暇関連サービス業、協会および団体、修理およびその他の個人サービス業、世帯内雇用活動および別途分類されていない自家消費生産活動、国際および外国機関を含む。

資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

女性の就職において、保健および社会福祉業の急増による産業構成の変化は、女性職種の構成変化にも大きな影響を与えるであろう。図10の性別で見た職種構成比の変化のうち、就業者を見ると、男女とも管理職、専門職と事務職中心に雇用比率が変化したことが確認できる。特に、女性は社会サービス業と専門領域中心に就業者が変化し、専門職従事者の比率が高まり、2007年の19.4%から2015年に24.6%と5.2%も増加し、事務従事者も2007年の17.9%から2015年に20.5%に増加した。一方、サービスと販売従事者の比率はそれぞれ1.9%、1.7%ずつ減少した。

図 10 男女別で見た職種構成比の変化

(単位：%)



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

このように一部産業と職種に偏重した就業者の変化が、女性就業率の変化にいかなる影響を及ぼしたのか、産業と職種をクロス分析し、金融危機以前と以後の変化を分析する。表1で2007年→2015年の就業率をみると、増加規模は2.49%で、増加をリードした産業は保健および社会福祉業(4.18%)が圧倒的に強く、職種でも専門職(3.39%)で増加し、専門職のうち保健および社会福祉業(2.35%)がほとんどすべての増加を説明している。

一方、過去伝統的に女性雇用の多数を占め変化をリードしてきた卸小売および飲食宿泊業は、就業率を減少させることが明らかになった。本文では言及しなかったが、2004年～2007年の変化を分析した内容でも、卸小売および飲食宿泊業は就業率を減少させる方向で現れた。こうした結果から、伝統的に女性雇用の相当部分を吸収していた卸小売業と宿泊および飲食店業等、内需サービス部門で、今後これ以上女性雇用の増大を期待しにくいと推論できる。

また、金融危機以前と異なり、危機以降は事務職(1.89%)も就業率を増加させる影響を与えたが、単純労務職は就業率を減少させる方向で現れた。

表1 2007～2015年間の女性就業率（15～64歳）の変化に産業と職種が及ぼした影響

(単位：%)

	管理職	専門職	事務職	サービス	販売	農業	技能職	機械操作	単純労務	全体
農林漁業	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.95	0.00	0.00	-0.03	-1.11
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
製造業	-0.02	-0.05	0.26	-0.04	-0.04	0.00	-0.32	0.20	-0.41	-0.31
電気・ガス・水道	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.02
下水・原料再生等	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
建設業	0.00	-0.04	0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.05	0.00	-0.03	-0.12
卸小売業	0.00	0.06	0.30	-0.02	-0.82	-0.01	0.06	0.00	0.08	<b>-0.16</b>
運輸業	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	-0.01	0.07	0.17
宿泊および飲食店業	-0.01	0.04	-0.02	-1.54	0.31	0.00	0.03	0.00	0.37	<b>-0.76</b>
出版・映像等	-0.02	0.16	-0.09	0.00	0.04	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.10
金融および保険業	0.01	0.00	-0.03	0.00	-0.20	0.00	0.00	0.00	-0.03	-0.24
不動産および賃貸業	0.00	0.01	0.03	-0.04	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.05	0.08
専門・科学・技術サービス	0.00	0.26	0.19	0.02	-0.01	0.00	0.00	0.02	-0.01	0.60
事業サービス	-0.01	0.08	0.13	-0.01	0.09	0.00	0.01	-0.01	0.16	0.58
公共行政等	0.00	0.01	0.12	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.06	0.18
教育サービス	-0.03	-0.39	0.18	0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.02	-0.14
保健および社会福祉業	0.02	<b>2.35</b>	0.21	0.85	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.03	<b>4.18</b>
芸術・スポーツ・余暇関連	0.00	0.08	0.04	-0.03	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.09
協会・団体・修理等	-0.01	0.01	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.07	-0.02	-0.17	-0.21
その他個人サービス業	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.37	-0.44
国際および外国機関	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全体	-0.10	<b>3.39</b>	1.89	-0.61	-0.55	-1.09	-0.35	0.25	-0.34	<b>2.49</b>

資料出所：統計庁、「経済活動人口調査」原資料、各年度

#### IV 賃金水準別労働変動の特徴

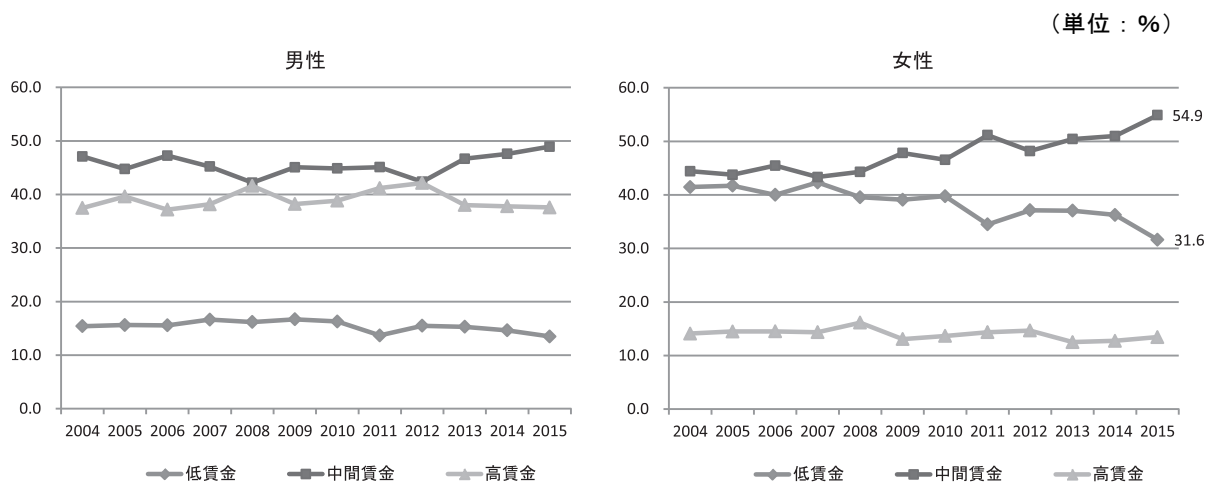
これまでの分析で、金融危機以降、女性雇用の増加は一部の産業と職種に集中して起こったことが確認された。過去とは異なるこうした変化が、低賃金労働、中間労働、高賃金労働<sup>1</sup>にどのような変化をもたらしているのかを分析したい。

<sup>1</sup> 相対的基準により時間当たり賃金の中位値の2/3未満を低賃金と、3/2以上を高賃金と定義。

図 11 で 2004 年から 2015 年までの変化を見ると、男性は 15%未満レベルを一貫して維持しているが、女性は男性に比べて低賃金水準が 2 倍以上高いレベルにあり、女性全体の賃金水準が下向いていることが分かる。また、女性の高賃金比率は 10%を上回る水準で、ほとんど変化なく推移している。

時期別変化を見ると、女性低賃金の比率は 2010 年まで持続的に 40%を超える高い水準を維持していたが、最近下落する傾向にあり、中間賃金の比率は急速に増加している。すなわち、女性の低賃金比率は相変わらず非常に高いが、近年は中間賃金への移動が進んでいる。これは前で見えた人的構成の変化と産業構造の変化等が反映されたものと推測できる。以下でこれをもう少し分析する。

図 11 男女別・賃金水準別比率の推移



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度 8 月

図 12 で低賃金、中間賃金、高賃金比率の変化を年齢別にみると、25～59 歳は中間賃金比率が増加し低賃金比率が減少している。しかし、高賃金比率は特に変化していない。

女性就業率が急速に増加する 25～34 歳の場合、中間賃金の比率は 2004 年には 55%であったが、最近まで増加を続け 70%程度まで増加した一方、低賃金と高賃金の比率は引き続き減少して 10%強のレベルまで減った。

職歴の断絶の影響で、労働市場の中で就業率が低く変化も大きく見えなかった 35～44 歳は低賃金比率が最も急減して、2004 年の 43%から 2015 年に 20%レベルと半分以下に減った。一方中間賃金は急増し、高賃金の比率もわずかに増加する傾向を示している。2000 年中頃を基点に低賃金の比率と中間賃金の比率が逆転した。45～59 歳は金融危機以前には低賃金の比率が 60%に肉迫する高い水準であったが、2010 年以降減少し、最近では半分に減り、逆に中間賃金の比率は 2010 年基点で急速に増加している。

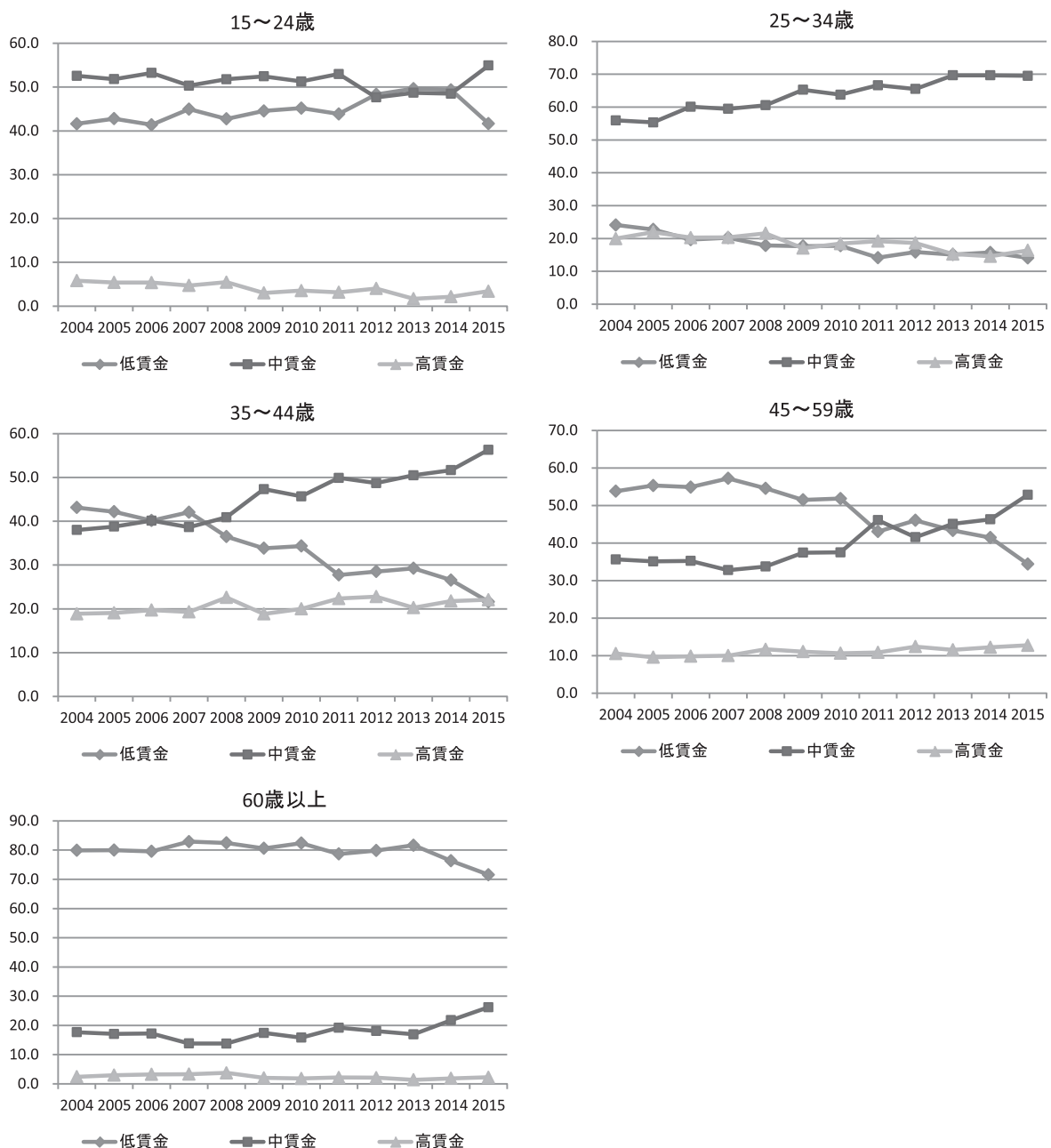
中心年齢層の女性の場合、男性に比べて相変わらず低賃金の比率が高いが、それでも最近になるほど中間賃金を中心に増えている。しかし、労働市場進出年齢である 15～24 歳と

引退年齢である 60 歳以上の高齢層の低賃金比率は相変わらず非常に高く、特に高齢層の女性は大部分が低賃金であることが明らかになった。

こうした変化は、何よりも産業構造の変化と労働市場の二重化に関連があるものと思われる。女性就業者は従来、非正規・低賃金産業と業種に代表される卸小売、飲食宿泊業等に集中していた。しかし金融危機以降、専門職と事務従事者等が大量に設立された社会サービス業に移動し、中心年齢層を中心に低賃金から中間賃金に移動した可能性が高い。

図 12 女性の年齢別・賃金水準別比率の推移

(単位：%)

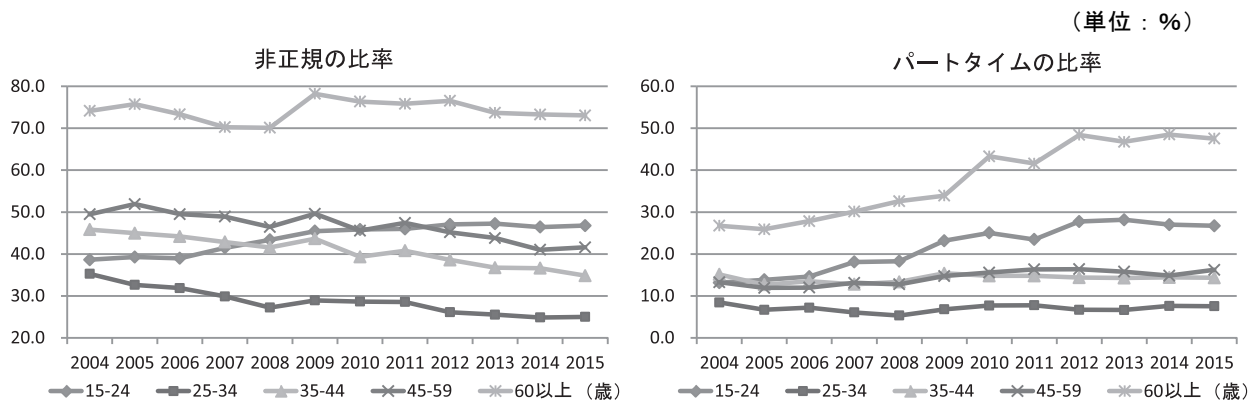


資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度 8 月

一方、年齢層別非正規比率の推移を見ると（図13）、中心年齢層（25～59歳）を中心に非正規の比率は2004年以降減少するが、15～24歳では増加し、60歳以上では引き続き70%以上を維持している。特に25～34歳と35～44歳の非正規比率の減少が急速に進んでいる。また、最近急速に増加するパートタイムの場合、労働市場進出年齢である15～24歳と60歳以上の高齢層で急速に増加するが、中心年齢層（25～59歳）は20%未満で大きく変動していない。以上の現象はサービス従事者と単純労務を中心とした非正規労働から中心年齢層が離脱し、非正規・低賃金労働が労働市場進出年齢層と退場年齢層に吸収されたもので、こうした変化は金融危機以降急速に現れた現象であることが分かる。

しかし、相変わらず女性の非正規比率は非常に高い。中心年齢層であっても35～44歳は35%を、45～59歳は40%を上回っており、青年層の女性の半数近くが非正規状態から抜け出せない状況は、今後の労働政策に示唆するところが非常に大きい。

図13 女性の年齢別・非正規比率の推移



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度8月。

また、産業別女性就業者が賃金水準別にどのように変わったかを見ると（表2）、金融危機以前（04年→07年）は低賃金労働の増加規模が中間および高賃金労働の増加規模よりも大きかった。特に卸小売および宿泊および飲食店業、事業サービス業、保健および社会福祉業、教育サービス業等の低賃金労働が主に増加し、中間賃金労働は教育サービス業と保健および社会福祉業に集中していた。一方、高賃金労働は金融および保険業と保健および社会福祉業、公共行政の一部で増加する程度であった。

しかし、金融危機以降（07年→15年）は中間賃金と高賃金労働を中心に増え、特に全体の変化は中間賃金労働がリードした。こうした変化は、保健および社会福祉業が増加し、全中間賃金労働の半分近い60万7,000人に達した影響である。また、金融危機以降、中間賃金労働の増加は保健および社会福祉業でなくても産業全般で捉えられる。主に製造業、卸小売および飲食宿泊業、事業サービス業で10万人以上の大幅な増加を示した。特に製造業の場合、危機以前は低賃金と中間賃金労働が大きく減少したが、危機以降は中間賃金で25万

8,000 人増加し、高賃金で 4 万 8,000 人増加した。また、卸小売および飲食宿泊業でも中間賃金労働が 28 万 1,000 人増加し、低賃金はそれぞれ 1 万 1,000 人減少した。

07 年→15 年の低賃金労働は合計 14 万 5,000 人減少したが、これは保健および社会福祉業で 22 万 1,000 人増加したにもかかわらず、危機以前（04→07 年）に低賃金労働を主導した産業（卸小売および飲食宿泊業、事業サービス業）で危機以降に大幅減少したことと、持続的な低賃金製造業の減少により低賃金労働が減少したためである。

表 2 女性の賃金水準別・産業別賃金労働者の増減

(単位：千人)

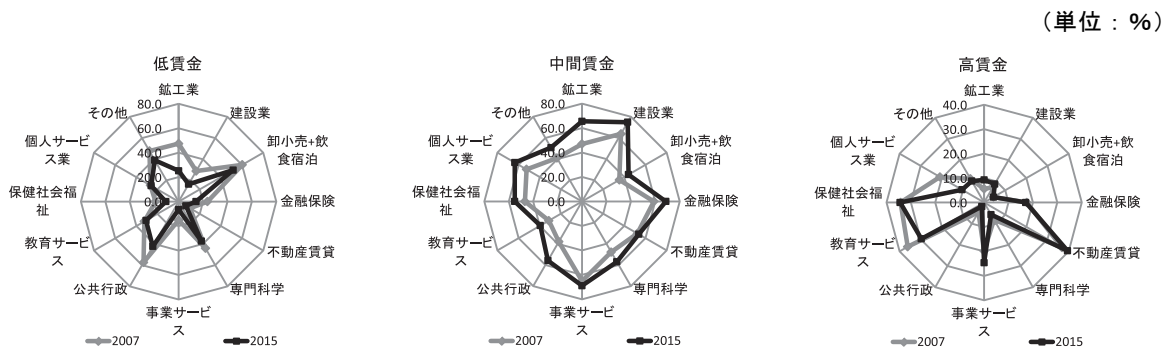
	2004～2007				2007～2015			
	全体	低賃金	中間賃金	高賃金	全体	低賃金	中間賃金	高賃金
農林漁業	-8	-5	-2	-1	-15	-23	7	0
製造業 (鉱業含む)	-126	-109	-25	9	83	-223	258	48
建設業	14	-6	15	5	-25	-22	-3	0
卸小売飲食宿泊	66	125	-52	-7	282	-11	281	12
運輸業	-7	-4	-5	2	57	2	46	9
金融保険	49	12	13	24	-9	-16	0	7
不動産賃貸	15	5	12	-3	26	2	24	-1
専門科学	54	0	37	18	127	-9	95	41
事業サービス	133	73	53	6	151	5	154	-8
公共行政	42	16	5	21	87	23	55	9
教育サービス	102	38	66	-2	68	-68	110	25
保健社会福祉	113	42	44	28	865	221	607	36
その他	104	96	13	-6	91	-26	115	2
全体	551	285	172	94	1,786	-145	1,750	181

資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度 8 月

こうした変化は各産業内の低賃金、中間賃金、高賃金の比率にも変化をもたらした。図 14 を見ると、2007 年に比べて 2015 年の中間賃金の比率は全産業で増加し、教育サービス業、卸小売および飲食宿泊業を除くほとんどの産業で 50% 以上の水準にあることが確認される。一方、低賃金の比率はすべての産業で減少したが、特に製造業、公共行政、建設業等の減少が大きかった。高賃金の比率は教育サービス業とその他の個人サービス業で減少し、その他の産業では大きな変化はなかった。



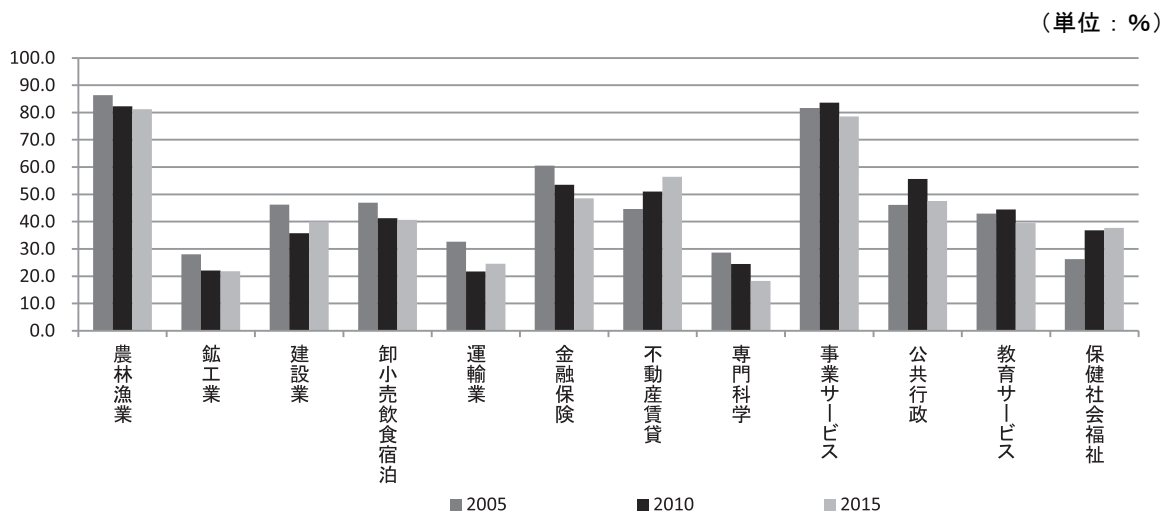
図 14 産業別・賃金水準別就業者比率の変化（2007年、2015年）



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度 8 月

しかし、賃金の変化で見ると、ほとんどすべての産業で中間賃金が増え低賃金が減ったが、各産業内の女性非正規の比率は相変わらず高い水準にある。製造業を含む鉱工業と専門・科学および技術サービス業を除くほとんどの産業で、女性は半分近くかそれ以上が非正規である。特に、急速に増加した保健社会福祉業の非正規比率が 2005 年に比べて大きく高まり、40%に迫る水準まで増加した。

図 15 女性の産業別・非正規の比率の推移（2005年、2010年、2015年）



資料出所：統計庁、「経済活動人口調査付加調査」原資料、各年度 8 月

## V 結び

これまで女性労働市場の特徴と変化を、金融危機以降に焦点を当て、供給と需要の側面に分けて分析した。近年、女性労働市場は晩婚と遅い出産、高学歴化、そして高齢化等の要因によって女性就業率の最低点年齢が遅くなり、就業率の最低点も持続的に上昇し、韓国女性の就業率の代表的特徴である M 字型曲線が緩やかにならず、右にずれる変化を示した。こうした傾向は、何よりも職歴の断絶問題をはじめとする女性労働市場の根本的問題が解決されないならば、今後も持続する可能性が非常に高いと思われる。

特に国際金融危機以降、25～34 歳を中心に女性就業率が急速に増加する中で、全就業率の増加は中高年齢層がリードした。また、女性就業率の増加の推進力は保健および社会福祉業が主導し、その影響は非常に強く女性の産業分布を変えるほどに現れた。特に就業率が変化しなかった 35～44 歳の女性層でさえ、専門職中心の保健および社会福祉業では就業率の増加に寄与することが明らかになった。

また、金融危機以前は低賃金労働を中心に女性の雇用が増えたが、金融危機以降は保健および社会福祉業、製造業等、産業全般で中間賃金労働が増加し、労働創出の主な役割を果たしたものと確認された。しかし、中心年齢層である 25～49 歳は中間賃金労働に流入し、労働市場進出年齢層である 15～24 歳と 60 歳以上の高齢層が非正規・低賃金労働に流入する現象は、金融危機以降さらに強まったことが明らかになった。低賃金労働の中心年齢層は青年層と高齢層になっていると思われる。

金融危機以降に大幅に増加した女性労働中心の社会サービス業によって、主に中間賃金労働と低賃金労働が増加した。これは専門職と事務職中心の増加と捉えることができるものの、低賃金労働と低賃金を少し脱した、しかし不安定な労働の増加も確認できる。

中間労働中心の安定的労働としての社会サービス業は、ヨーロッパ主要諸国で女性就業の動力のひとつとして位置づけられている。こうした社会サービス業の韓国における拡大は、今後も女性労働の変化と就業率の増加にとって、重要なカギになりうるものと思われる。